

2018年2月27日

東京大学 教授 江崎 浩

## データ連携基盤の構築に関する提案

分野データ連携基盤 および 分野間データ連携基盤の構築にあたっては、各分野に関係する国研がリーダーシップを持って推進することで良いとは考えますが、実際の連携基盤の構築・実装にあたっては、以下の観点から、すべての分野で共用可能な データセンターを利用することを提案します。

- (1) 国研が自身でデータセンターを構築・運用する場合には、
  - (ア) 特に民間での一般・商用利用の場合には予算管理が容易ではない。
  - (イ) 十分なサイバーセキュリティ対策を実現することができる人的リソースが存在していない。
  - (ウ) 分野を跨いだデータ連携へのハードルが高くなってしまう可能性が大きい。
  - (エ) 継続的な最先端技術の投入・導入が難しい。
- (2) 共用のデータセンターを新規に構築し、国が運用する場合には、
  - (ア) 競争原理が働かず、継続的な最先端技術の利用が難しい。
  - (イ) 国が、新たに施設を所有しなければならなくなってしまう（財務面のリスクを負う）。

そこで、

民間が運営する最新のデータセンターを、分野内 及び 分野間での データ連携基盤として利用する。

ことを提案します。

1. サイバーセキュリティ品質の確保

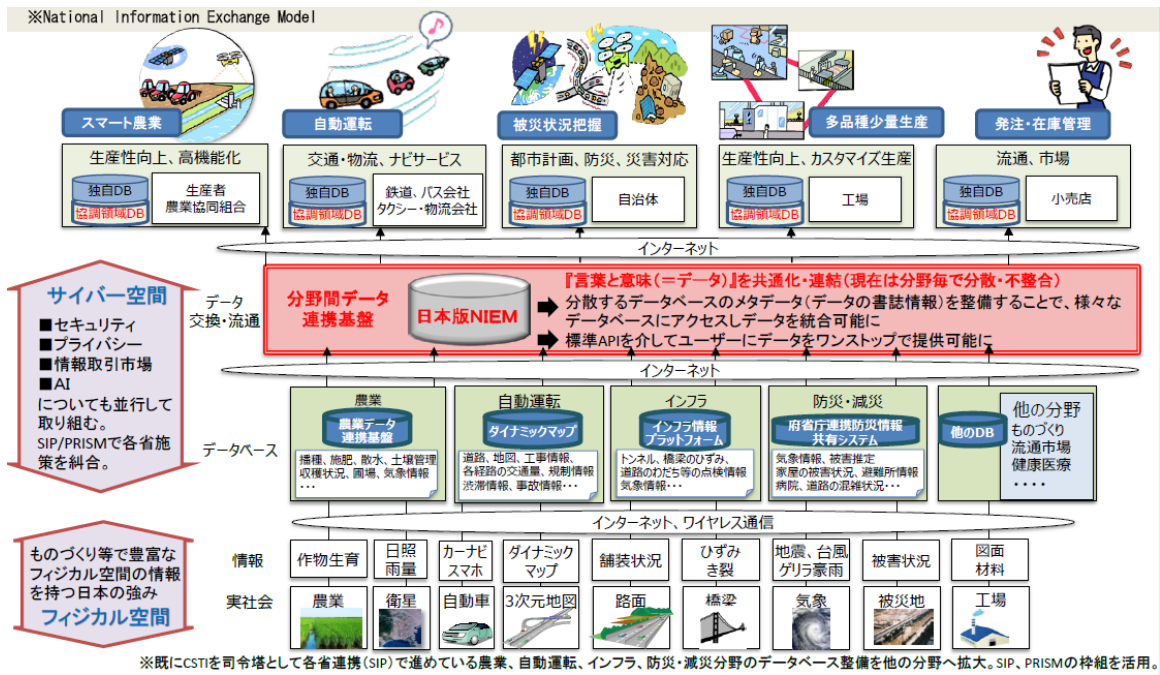
米国連邦政府における FedRAMP のように、政府が定義する要件を満足するデータセンター間での競争によって、常に 最高品質のデータ連携基盤を提供する。

なお、本データセンターは、サーバー類だけではなく、データセンター施設に関する十分なサイバーセキュリティ対策が実施されていることが要求されるが、本件に関しては、現在、具体的な検討が、経済産業省において、民間の日本データセンター協会と連携して行われている。

2. 環境・エネルギー問題への貢献

データセンターにサーバー類を移設あるいは集合運用、特にクラウド技術を導入することで、大きな節電効果を得ることができることが知られており、サーバーを集合運用することで、地球温暖化対策への貢献が可能となる。

さらに、多量の電力を消費するデータセンターにおいて、再生可能エネルギーを利用することで、再生可能エネルギーの利用促進に資する技術の確立にも貢献する。



以上